

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,163,117	9,097,818	33,356,128
経常利益 (千円)	167,165	659,123	1,262,290
四半期(当期)純利益 (千円)	77,181	473,840	2,138,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,914	685,909	2,086,582
純資産額 (千円)	10,868,593	13,153,706	12,666,082
総資産額 (千円)	33,679,592	34,795,996	32,797,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.50	21.51	97.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	34.5	35.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、高い成長率を維持してきた中国経済の鈍化や欧州の債務問題に端を発した世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況で推移しております。

一方、わが国の経済におきましては、東日本大震災の復興需要などにより回復基調が見られるものの、円高の長期化、エコカー補助金の打ち切りなど、継続的な景気回復には不安となる材料も多く、先行きは依然不透明であります。

当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、当第1四半期の国内新車販売台数は76万台で前年比160%と増加しました。

このような状況のもと、当社グループは需要の増加に応じた総工数管理を実施しながら、生産効率を高める改善活動を積極的に展開し、収益確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,097百万円と前年同四半期と比べ1,934百万円(27.0%)の増収となり、営業利益は628百万円と前年同四半期と比べ528百万円(527.4%)の増益、経常利益は659百万円と前年同四半期と比べ491百万円(294.3%)の増益、四半期純利益は473百万円と前年同四半期と比べ396百万円(513.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、エコカー補助金の効果により主要顧客の生産が増加し、震災前に近い水準まで受注が増加しました。また、タイの洪水の影響等からの回復が遅れていた、米国と中国でも受注が増加し始めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,614百万円と前年同四半期と比べ1,908百万円(28.5%)の増収となりました。利益面につきましては、コスト低減活動の推進により、セグメント利益(営業利益)は903百万円と前年同四半期と比べ545百万円(152.6%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、受注が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は483百万円と前年同四半期と比べ26百万円(5.7%)の増収となりました。利益面につきましてはコスト低減活動の推進により、セグメント利益(営業利益)は135百万円と前年同四半期と比べ4百万円(3.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,448百万円増）等により、17,228百万円（前連結会計年度末比1,804百万円増）となりました。固定資産につきましては、株価の下落により投資有価証券の評価額が減少（前連結会計年度末比192百万円減）したものの、タイ子会社の設備増強等により有形固定資産が増加（前連結会計年度末比326百万円増）し、17,567百万円（前連結会計年度末比193百万円増）となりました。

以上により、資産合計は34,795百万円（前連結会計年度末比1,998百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,002百万円増）及び賞与引当金の増加（前連結会計年度末比422百万円増）等により、15,748百万円（前連結会計年度末比1,727百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比287百万円減）等により、5,893百万円（前連結会計年度末比217百万円減）となりました。

この結果、負債合計は21,642百万円（前連結会計年度末比1,510百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が275百万円増加、その他の包括利益累計額が88百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと11,992百万円（自己資本比率34.5%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55,399千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,000	21,915	
単元未満株式	普通株式 117,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,915	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 876株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	68,000		68,000	0.31
計		68,000		68,000	0.31

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,757	5,467,237
受取手形及び売掛金	1 7,785,651	1 8,137,902
電子記録債権	303,700	324,500
商品及び製品	525,988	511,106
仕掛品	1,256,910	1,254,219
原材料及び貯蔵品	919,838	930,828
繰延税金資産	438,275	430,871
その他	176,347	173,046
貸倒引当金	700	800
流動資産合計	15,424,769	17,228,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,150,682	10,481,246
減価償却累計額	5,569,276	5,680,828
建物及び構築物（純額）	4,581,406	4,800,417
機械装置及び運搬具	30,235,942	30,554,050
減価償却累計額	25,549,209	25,879,447
機械装置及び運搬具（純額）	4,686,733	4,674,602
工具、器具及び備品	6,547,092	6,851,083
減価償却累計額	5,823,800	6,020,143
工具、器具及び備品（純額）	723,291	830,940
土地	3,169,215	3,177,125
リース資産	830,674	880,940
減価償却累計額	242,664	271,397
リース資産（純額）	588,009	609,543
建設仮勘定	989,807	972,183
有形固定資産合計	14,738,463	15,064,813
無形固定資産		
のれん	19,079	14,364
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	123,651	127,557
その他	69,839	72,482
無形固定資産合計	223,978	225,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,943	1,301,441
長期貸付金	123,009	111,593
繰延税金資産	697,628	767,487
その他	106,543	106,294
貸倒引当金	10,380	10,357
投資その他の資産合計	2,410,744	2,276,457
固定資産合計	17,373,186	17,567,083
資産合計	32,797,955	34,795,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,910,140	1 6,154,980
短期借入金	4,005,871	5,007,966
1年内返済予定の長期借入金	1,247,738	1,212,034
リース債務	137,141	145,586
未払法人税等	278,715	167,352
未払消費税等	86,193	137,591
未払費用	446,948	498,350
繰延税金負債	5,822	7,436
賞与引当金	815,542	1,237,564
役員賞与引当金	31,920	7,164
設備関係支払手形	1 315,793	1 599,487
その他	739,625	573,386
流動負債合計	14,021,453	15,748,900
固定負債		
長期借入金	2,037,108	1,749,827
リース債務	688,107	710,634
繰延税金負債	1,546	1,245
退職給付引当金	2,778,954	2,836,094
役員退職慰労引当金	99,083	88,763
資産除去債務	288,078	289,286
その他	217,539	217,539
固定負債合計	6,110,419	5,893,390
負債合計	20,131,872	21,642,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	8,013,844	8,289,405
自己株式	21,793	21,798
株主資本合計	11,917,997	12,193,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,146	372,960
為替換算調整勘定	789,865	574,099
その他の包括利益累計額合計	289,718	201,139
少数株主持分	1,037,804	1,161,294
純資産合計	12,666,082	13,153,706
負債純資産合計	32,797,955	34,795,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,163,117	9,097,818
売上原価	6,291,839	7,636,586
売上総利益	871,277	1,461,231
販売費及び一般管理費	771,157	833,031
営業利益	100,120	628,199
営業外収益		
受取利息	7,177	7,800
受取配当金	11,221	13,101
助成金収入	41,658	654
作業くず売却収入	9,960	11,324
保険金収入	10,874	34,423
雑収入	35,458	25,960
営業外収益合計	116,350	93,264
営業外費用		
支払利息	37,504	34,921
固定資産除却損	4,034	21,767
為替差損	5,141	-
雑支出	2,625	5,651
営業外費用合計	49,305	62,340
経常利益	167,165	659,123
税金等調整前四半期純利益	167,165	659,123
法人税等	59,788	149,242
少数株主損益調整前四半期純利益	107,376	509,880
少数株主利益	30,195	36,040
四半期純利益	77,181	473,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,376	509,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,368	127,186
為替換算調整勘定	78,168	303,214
その他の包括利益合計	85,537	176,028
四半期包括利益	192,914	685,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,547	562,419
少数株主に係る四半期包括利益	55,366	123,489

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	50,376千円	51,221千円
支払手形	217,405千円	168,470千円
設備関係支払手形	61,215千円	37,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	548,447千円	535,459千円
のれんの償却額	5,549千円	5,549千円
負ののれんの償却額	835千円	835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,280	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,705,948	457,168	7,163,117		7,163,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,705,948	457,168	7,163,117		7,163,117
セグメント利益	357,715	130,842	488,558	388,438	100,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 388,438千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,614,528	483,289	9,097,818		9,097,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,614,528	483,289	9,097,818		9,097,818
セグメント利益	903,563	135,547	1,039,110	410,910	628,199

(注) 1 セグメント利益の調整額 410,910千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.50円	21.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,181	473,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,181	473,840
普通株式の期中平均株式数(株)	22,033,032	22,031,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。